

公共事業事前評価調書(平成29年度予算要望)

所管課:海岸防災課 担当班:災害砂防班

事業名	中城村当間(2・3・4)地区地すべり対策事業	事業区分	地すべり対策事業	事業主体	沖縄県
事業箇所	中城村当間地内				
事業の諸元	地すべり防止区域 A 28.7ha (指定予定) 抑止工(抑止杭 N 190本(杭長 20m) 鉄筋挿入工(法粋工) A 21,000m ² 、横ポーリング工 一式				
事業の概要	当地区は、地すべり危険箇所(箇所名:当間、箇所面積:48.3ha)に位置する。 当地区の斜面下部には、国道329号、県道35号線、家屋が存在する。区域内の道路や構造物には地すべり活動による変状が確認されている。 そのため、地すべり防止区域の指定を行い、横ポーリングの抑制工やアンカー等の抑止工の対策を実施し、住宅、道路への土砂災害を未然に防止する。				
事業の必要性・効果等	必要性等 当地区は、地すべり地形であり、地すべり活動による変状が確認されていることから地すべり対策を行う必要がある。また、当地区の斜面上下部は、県道、国道及び住宅が存在していることから地すべり防止対策を行うことにより、周辺住民の生命・財産を保全するとともに、道路機能の維持を図る。 <効果等> 住民の生命・財産の保全。 公共施設(道路)の保全。				
事業期間	事業採択	平成29年度	完了(予定)	平成38年度	
全体事業費	21.6 億円	補助・単独の別	補助	補助率	8/10
費用対効果	B/C = 8.6	総便益B	281.4 億円	総費用C	32.7 億円
		一般資産被害軽減額	65.3 億円	事業費	28.7 億円
		農作物被害軽減額	0.3 億円	管理費	4.0 億円
		公共施設等被害軽減額	12.5 億円		
		人的被害軽減額	203.3 億円		
事業着手の熟度・上位計画との整合性	沖縄21世紀ビジョン基本計画において、「2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して」の中で「(4)社会リスクセーフティネットの確立」として、土砂災害の防災対策への取り組みが位置づけられている。 沖縄21世紀ビジョン実施計画において、「災害に強い県土づくりと防災体制の強化」として「土砂災害対策 地すべり対策事業」が位置づけられている。 当地区は沖縄県における地すべり危険箇所(88箇所)に位置づけられている。				
環境への配慮	現状を大きく改変しないような工法を選定する。緑化工法を検討し、施工を行う。				
関係する地方公共団体等の意見	平成25年に中城村を含めた中部市町村会より早期の対策の要請を受けている。				
概要図(位置図)					